

平成25年度いわて市町村行財政コンサルティング重点診断フォローアップ調書【財政分野】

市町村名：遠野市

※各指標の県内順位は財政的に良好な方からの順位

H25.10 市町村課

H26.3 遠野市

H27.3 遠野市

	依頼事項等	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成26年度取組実績
普通 会 計	総括的事項及び歳出関係 【現状と課題】 ①実質収支、実質単年度収支 ・「実質収支」は黒字(519,722千円) H23比は▲90,424千円(▲14.8%) ・「実質収支比率」は4.7%(県平均10.3%、県内19位) H23比は▲0.8ptと悪化。 ・「実質単年度収支」は黒字(436,214千円) H23比+176,735千円(+68.1%) ・「実質単年度収支比率」は3.9%(県平均9.9%、県内22位) H23比は+1.6ptと改善。 ②歳出規模の状況 ・「歳出決算倍率」(復旧復興除きの対標財比)は173.8(県平均161.8、県内28位)。 H23比は▲2.3ptと規模は小さくなっている。 ③基金残高の状況 ・「基金残高(財調+減債+その他特目)」は4,322,879千円。 H23比は▲204,953千円 ・「基金残高倍率」(対標財比)は38.9%(県内平均138.0%、県内24位) H23比は▲1.7pt。 ・「基金残高対前年度減少額倍率」は1.8% H23比は+10pt ④経常収支比率の状況 ・「経常収支比率」は81.0%(県平均85.2%、県内7位) H23比は+0.4ptと高くなっている。 ・性質別内訳の構成 扶助費(8.1%)、人件費(27.7%)、公債費(19.1%) (人件費(県内30位)、物件費(15.1%、県内32位)が下位となっている。)		
	【④検討依頼事項】 ・経常収支比率の性質別内訳について、人件費比率27.7%、物件費比率15.1%と財政が硬直化していることから、要因分析と今後の対応方向を説明してください。	人件費は、定員管理計画を上回る職員数の減少のほか、平成26年度当初予算編成にあたり、職員の時間外勤務手当の削減(5%→4%)に取り組み、平成26年度当初予算における経常収支比率の性質別内訳での人件費比率が27.5%と改善された。 今後も定員管理計画に基づく適正な職員数の管理に努めていく。 物件費は、平成26年度予算編成において、事務費や光熱水費の一律3%削減を実施するなど、経費節減に向けた取り組みを実施した。 しかしながら、公共施設の整備に伴い維持管理経費の増加傾向が続き、消費税率引上げに伴う事務事業費の増などを要因に、経常収支比率の性質別内訳が18.7%と見込まれるなど、ますます厳しさが増している。 今後も、公共施設の管理においては、地道な節水節電に取り組むほか、事務事業の執行においては経費節減を意識した取り組みを引き続き実行していく。	人件費は、前年度に引き続き定員管理計画による職員数の削減を図り、抑制に努めている。平成27年度当初予算の編成においては、正職員4人の削減を行うほか、非正規職員3人の削減、時間外手当の削減(給料の4%)を図り、約60,000千円の減額を図ることができた。 物件費については、平成27年度予算編成方針において「経常経費の3%削減」を全課に対して求め、一般財源として約60,000千円の圧縮を図ることができた。物件費に係る経常収支比率も、平成26年度当初予算と比べ0.2ポイント減少(H26=18.7%→H27=18.5%)し、成果につながっている。
	⑤実質公債費比率の状況 ・「実質公債費比率」は12.0%(県平均12.6%、県内13位) H23比は+0.2ptと悪化		

依頼事項等		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成26年度取組実績
	<p>⑥プライマリーバランスと地方債残高の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「プライマリーバランス」(発行額/元金償還額)は赤字(169.1%)(県平均105.9%、県内32位)・H23比は+19.3ptで赤字が拡大した。・「地方債現在高倍率」(標財比)は189.4%(県平均191.0%、県内17位)。・H23比は+12.8pt。 <p>⑦将来の財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高)の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「将来財政負担」は17,033,082千円。・H23比は+1,051,294千円(+6.6%)と悪化。・「将来財政負担比率」(標財比)は153.4%(県平均51.0%、県内22位)・H23比は+10.1pt。 <p>⑧将来負担比率(健全化法)の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「将来負担比率」は96.7%(県平均61.7%、県内21位)と県内で下位。・H23比は+14.6ptと悪化した。		
	<p>⑨公営事業会計等への繰出金等の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「繰出金等比率(事業会計繰出金+公営企業への基準外繰出金+三セク等補助金・委託料の標財比)」は15.1%(県平均12.1、県内25位)と高い。・H23比は▲1.2pt・「繰出金等比率(第三セクターへの委託料を除いたもの)」は11.8%(県平均11.0、県内21位)と高い。・H23比は▲1.2pt		
	<p>【⑤～⑨検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・財政指標が悪化していることから、要因分析と今後の対応方向を説明してください。	<p>⑤実質公債費比率</p> <p>平成26年度予算編成では、元利償還金の額が、2,528百万円となり、対前年度予算との比較でも6百万円の増となっている。</p> <p>試算では、平成29年度に償還のピークを迎えることから、今後も引き続き新規事業の計画策定における国庫補助制度の積極的な導入など、計画的な予算編成に取り組んでいく。</p> <p>⑥プライマリーバランス</p> <p>平成26年度予算編成においては、プライマリーバランスが黒字化する内容で予算が調製された。</p> <p>しかしながら、国の景気対策に伴う繰越明許費や市債発行額の増などの要因もあるため、引き続きプライマリーバランスの回復を意識した財政運営を図っていく必要がある。</p> <p>また、財政状況の公表にあたっては、平成26年2月に市内全地区を巡回した「市長と語ろう会」において財政状況を説明したほか、ホームページでも資料を公表するなど、市民との課題意識の共有が一定程度図られた。</p> <p>⑦⑧将来の財政負担</p> <p>平成26年度の歳入予算における市債は、1,885百万円で調製し、対前年度当初予算比でも70百万円の減とした。臨時財政対策債を含めて、市債発行額の抑制に取り組んだ。</p> <p>⑨繰出金等の状況</p> <p>繰出金等については、総額抑制を図りつつ、平成26年度予算においては、ほぼ横ばいで推移している。</p>	<p>⑤実質公債費比率</p> <p>平成24年度に民間福祉施設の整備に係る債務負担行為分の繰上償還を行ったこと、平成27年10月から供用開始される岩手中部広域ごみ処理施設の整備に係る負担金が資金計画の変更により軽減される見通しであることなどから、平成26年度決算以降の実質公債費比率は改善されるものと見込んでいる。</p> <p>H25＝12.0% H26＝10.8% H27＝10.9% H28＝10.3%</p> <p>⑥プライマリーバランス</p> <p>平成27年度は、合併特例期間の最終年度ということもあり、合併特例債の借入れを増やす必要があることから、借入額は前年度よりも858,800千円増額の2,743,300千円となり、プライマリーバランスが一時的に赤字化する。</p> <p>平成28年度以降は、市本庁舎整備が控えているものの、投資的経費の年度間平準化を徹底し、プライマリーバランスの黒字化を図り、市債残高の減額に努めたい。</p> <p>⑦⑧将来の財政負担</p> <p>平成25年度決算における将来負担比率は73.5%と、平成24年度の96.7%に比べ23.2ポイント改善している(県平均53.6%、県内12位)。市債借入れ額の抑制により地方債残高が減少したことが主な要因である。</p> <p>平成26～28年度は、震災により倒壊した本庁舎の整備や公共施設の耐震化事業など投資的経費が集中するため、将来負担は一時的に悪化するものと捉えている。そのため、平成27年度以降の実施計画予算の調整においても、投資的経費を極力後年度に回すなどの平準化を図り、将来負担を少しでも改善することができるよう取組んだ。</p> <p>⑨繰出金</p> <p>平成27年度予算も、前年度同様に総額抑制を図り、平成26年度とほぼ同額で調整している。</p>

	依頼事項等	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成26年度取組実績
歳入関係	<p>【現状と課題】</p> <p>①自主財源比率 平成24年度の自主財源比率は、26.2％（H23:25.2％、1.0pt）で、県内15位(県平均25.4％)にある。 そのうち、歳入に占める市町村税の割合は、10.9％（H23:11.0、▲0.1pt）で、県内18位(県平均13.4％)にある。</p> <p>②徴収状況 市税の収入未済額は、128百万円（H23:154百万円）であり、前年より、26百万円減少している。（県全体では、1,668百万円減少） 市税の調定額に対する収入未済額の割合は、4.8％（H23:5.8％、県内10位、県平均6.1％）で、昨年より1.0pt縮小している。 徴収率は、94.5％（H23:93.8％）と、県平均93.0％を上回っており県内11位である。 また、滞納繰越分の徴収率も25.4％と県平均22.2％を3.2pt上回っている。</p> <p>③徴収対策 口座振替納付の推進、訪問徴収強化月間を設定しての夜間電話催告、夜間及び休日訪問徴収の実施、市税等収納対策プロジェクトとして税外公金と連携した催告書の共同発送等により、徴収率の向上に努めている。 また、債権（預貯金、給与、年金等）の差押えや動産・不動産の公売を実施するなど、滞納処分を強化している。</p> <p>④超過課税 法人税割及び固定資産税において、超過課税を実施している。H24年度における超過課税による収入済額は、110百万円余である。</p>		
	<p>【検討依頼事項】</p> <p>①徴収対策 徴収率については、現年度分、滞納繰越分ともに県平均を上回っていますが、滞納繰越分の徴収率が前年と比較して△3.7ptとなった要因について説明してください。 また、コンビニ納税等による納税者の利便性向上への取組状況について説明してください。</p> <p>徴収率比較 現 98.8（前年比較＋0.4 県平均比較＋0.3） 越 25.4（前年比較△3.7 県平均比較＋3.2） 計 94.5（前年比較＋0.7 県平均比較＋1.5）</p> <p>②滞納処分の執行停止 納税資力のない者等に対しては、滞納処分の執行停止をすることとなっていますが、執行停止の状況について説明してください。</p> <p>③超過課税の検討状況 超過課税の見直し、現在検討していることがあれば、その状況について説明してください。</p>	<p>①徴収対策 徴収率については、収納対策プロジェクトとして、現年度分同様に滞納繰越分の収納確保に取り組む。 コンビニ納税等の利便性向上に向けた取り組みに関しては、市議会一般質問でも議論するなど、ネット時代に則した対応に向けて前向きに検討を進めていく。</p> <p>②滞納処分の執行停止 今後も引き続き滞納者の財産調査を実施し、個々の事案に応じて適切な対応を講じていく。</p> <p>③超過課税の検討状況 特に現在検討している事項は、なし。</p>	<p>①徴収対策 徴収事務については、収納対策プロジェクトチームを組織し、全庁体制の取組として実施している。平成25年度決算は、平成24年度と同程度の実績を維持することができた。 ■平成25年度決算における徴収率 現 98.8％（前年度比較±0.0ポイント） 越 26.6％（前年度比較＋1.2ポイント） 計 95.4％（前年度比較＋0.9ポイント）</p> <p>納税者の利便性の向上対策については、平成27年度に徴収支援システムの改修作業等を行い、平成28年度からコンビニ納付が行えるよう取組んでいる。</p> <p>②滞納処分の執行停止 平成21年度に「岩手県地方税滞納整理機構」へ加入し、滞納処分を集中的に行ったことなどから、滞納処分が概ね整理され、滞納処分の執行停止を必要とする市民の数に大きな変化は見られない状況となっている。 ■滞納処分の執行停止状況 平成25年度 75人 → 平成26年度（平成27年2月18日現在） 68人</p> <p>③超過課税の検討状況 超過課税について、特に検討している事項はない。</p>
保険等事業会計	<p>【現状と課題】</p> <p>・財源補てん的な他会計繰入金（全額普通会計からの繰入）は41,162千円。 H23比は▲13,143千円と改善。 歳入歳出差引額は230,450千円で、上記繰入金を控除した後の実質収支は、189,288千円。H23比は、+159,567千円。</p> <p>・国保税の収入未済額 調定額に対する割合(収入未済/調定済額(現年＋滞納))19.5％(県平均26.1％、県内12位)。H23比は、△1.2pt。</p> <p>・国保税の徴収率(収入済額(現年＋滞納)/調定済額(現年＋滞納))78.8％(県平均71.0％、県内13位)。H23比は、＋1.0pt。</p>		

	依頼事項等	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成26年度取組実績
国保直診事業	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通会計からの繰入金は24,813千円。H23比は▲7,157千円。 ・上記を控除した後の実質収支は、▲12,724千円。H23比は▲3,673千円。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通会計からの繰入金を除いた実質収支が昨年度より悪化していますが、この原因及び今後の改善に向けての取組を教えてください。 	<p>施設の老朽化対策については、平成26年度予算において老朽化した小友診療所の改築整備費81百万円を計上したところであり、医療環境の充実により今後の利用者の増加が見込まれる。</p> <p>また、利用者が減少している附馬牛診療所について住民説明会及びアンケートを実施し、今後の在り方について検討しているところである。</p>	<p>国保診療施設4施設（内科3施設、歯科1施設）のうち、特に内科については利用者の高齢化及び死亡や交通環境の改善等により、同施設をかかりつけ医とする人が年々減少している状況が続いている。</p> <p>小友診療所については平成26年度に改築を終え、平成27年3月末から新施設での診療を開始する予定となっている。改築により医療設備等の充実も図っており、利用者の増加に向け同施設を核とした医療や健康づくりの拠点としての仕組みを構築中である。</p>
後期高齢者医療事業	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度に移行。 ・普通会計からの繰入金（4列）108,016千円。H23比は+4,271千円。 ・上記を控除した後の実質収支は、▲107,815千円。H23比は▲4,583千円。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通会計からの繰入金を除いた実質収支が昨年度より悪化していますが、この原因及び今後の改善に向けての取組を教えてください。 	<p>実質収支の改善に向けては、使用料及び賃借料や役務費の増は、臨時的な要因によるものであり、今後は改善が見込まれる。</p>	<p>平成24年度及び平成25年度の決算比較においては実質収支は721千円の増であり、安定的な運営が図られている。</p>
介護保険事業（保険事業会計）	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源補てん的な他会計繰入金0千円。H23比0千円。 ・実質収支は36,356千円。H23比は▲58,664千円。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質収支が昨年度より大幅に悪化していますが、この原因及び今後の改善に向けての取組を教えてください。 	<p>平成26年度予算においては「第5期遠野市介護保険計画」に基づき予算編成を行った。</p> <p>また、平成27年度から始まる「第6期遠野市介護保険計画」を26年度中に策定する予定であり、現状を踏まえた計画とする。</p>	<p>平成24年度及び平成25年度の決算比較においては実質収支は▲8,482千円であり、第5期遠野市介護保険計画（平成24～26年度）に基づき概ね安定的な運営が行われている。</p> <p>また、平成27年度以降については4月からの介護報酬改定を踏まえた「第6期遠野市介護保険計画」を策定したところである。</p>
介護保険事業（介護サービス事業勘定）	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通会計からの繰入金1,751千円。H23比▲164千円。 ・上記を控除した実質収支は▲1,396千円。H23比は▲811千円。 		

	依頼事項等	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成26年度取組実績
公 営 企 業 会 計	水道事業 【現状と課題】 ・収益的収支における総収益は約7億2,432万円（H23比3.3%増）、総費用は約5億8,139万円（H23比▲7.4%）、純利益は約1億4,293万円（96.1%増）。 ・収益的収支に係る一般会計からの繰入金 103,205千円（うち基準外 10,800千円）（H23比 4.0%増） ・資本的収支に係る一般会計からの繰入金 68,388千円（うち基準外 13,406千円）（H23比 ▲24.4%） ・料金回収率と普及率 料金回収率 98.4%（H23比 8.8%増）県平均 93.8% 普及率 90.8%（H23比 0.1%増）県平均 82.0% 有収率 77.0%（H23比 0.2%増）県平均 79.3% ・施設の利用率 42.6%（H23比 0.7%増）県平均 60.8% ・20m3当たり使用料 月額4,500円（県平均 3,589.3円） ・水道高料金対策実施要領（平成13年4月20日総財企第84号）に基づく水道高料金対策実施計画：簡易水道について平成25年度策定・総務省に提出済。上水道は計画策定対象外。		
	【検討依頼事項】 ①施設の利用率が低迷している要因と今後の見込み、向上に向けた取組みについて、説明してください。 ②基準外繰入金（24,206千円）の内容について説明してください。	① 平成26年度事業執行において、施設更新に歩調を併せて施設の統合化を引き続き検討していく。 ② 基準外繰入金については、平成26年度予算編成において23,463千円となり、対前年度比7,129千円減となった。	① 平成26年度は遠野市水道ビジョン及び簡易水道統合計画に基づき、施設の統合化に向けた施設更新を進めた。平成27年度以降も、引き続き計画に基づき施設更新を進めていく。 ② 基準外繰入金は、平成26年度決算見込額では収益的収入18,862千円、資本的収入 5,241千円、計24,103千円となり、当初予算比 640千円の増となった。これは、消火栓整備箇所が増に伴う一般会計からの工事負担金の増によるものである。
	公共下水道事業 【現状と課題】 ・基準外繰入金控除後H24年度決算の実質収支▲289,591千円。H23比▲399,423千円。 収益的収支 38,326千円。資本的収支▲38,177千円。 一般会計からの繰入金については収益的収支 157,464千円（うち基準外 86,631千円：H23基準外158,236千円）、資本的収支 227,828千円（うち基準外 225,015千円：H23基準外241,187千円）となっており、合計で繰入金 385,292千円（うち基準外311,646千円：H23基準外399,423千円） ・水洗化率 77.8%。 類型平均 79.0%と比較して2.2%低くなっているが、県平均 73.1%と比較して4.7%高くなっている。 ・有収率 84.1% 類型平均 82.9%と比較して1.2%高くなっているが、県平均 84.4%と比較して0.3%低くなっている。 ・使用料回収率 33.0% 類型平均 63.1%と比較して30.1%低くなっており、県平均 50.6%と比較しても17.6%低くなっている。 ・使用料単価（1㎡あたり）152.60円 類型平均 168.38円と比較して15.78円低くなっており、県平均 170.00円と比較しても17.40円低くなっている。 ・一般家庭用使用料（1か月に20㎡使用）2,572円 類型平均 3,095円と比較して523円低くなっており、県平均 2,935円と比較しても363円低くなっている。 ・H24地方債償還金総額 266,918千円		

依頼事項等			左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成26年度取組実績
		<p>【検討依頼事項】</p> <p>①水洗化率が類型平均を下回っていることから、水洗化率向上のための対策を検討してください。</p> <p>②使用料回収率が類型平均及び県平均を下回っていることから、使用料収入の確保と汚水処理費用の削減を図り、使用料回収率の向上に努めてください。</p> <p>③311,646千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう使用料の改定等による経営改善に努めてください。</p>	<p>平成26年度予算においては、消費税率の引き上げに伴い、歳入、歳出ともに昨年度より増加傾向にある。</p> <p>また、遠野浄化センターの設備更新が始まることから、整備費の増も歳出の増要因となっている。</p> <p>平成26年度においても、使用料確保のため、市広報、産業祭りでの周知のほか、戸別訪問による水洗化率の向上に努めていく。</p>	<p>使用料確保のため、市広報、産業祭りなどで積極的なPR活動など、水洗化率の向上に向けた取組を実施しているが、昨年度と比較して1月末現在で水洗化率が81.1%（前年度比 0.0ポイント）と横ばい状態であった。</p> <p>なお、使用料については、12月末現在で86,459千円（前年比 1,326千円の増）の収入となっており、遠野市収納対策プロジェクトによる全庁的な取組を進め、収納確保に努めていることから収納率は97.73%である。</p>
特定環境 保全公共 下水道事 業		<p>【現状と課題】</p> <p>・基準外繰入金控除後H24年度決算の実質収支▲53,655千円。H23比▲55,013千円。</p> <p>収益的収支419千円。資本的収支▲419千円。</p> <p>一般会計からの繰入金については収益的収支12,956千円（うち基準外11,054千円：H23基準外11,303千円）、資本的収支42,601千円（うち基準外42,601千円：H23基準外43,710千円）となっており、合計で繰入金55,557千円（うち基準外53,655千円：H23基準外55,013千円）</p> <p>・水洗化率 62.0%。</p> <p>類型平均 68.0%と比較して6.0%低くなっているが、県平均 57.2%と比較して4.8%高くなっている。</p> <p>・有収率 100.0%</p> <p>類型平均90.9%と比較して9.1%高くなっており、県平均 93.8%と比較しても6.2%高くなっている。</p> <p>・使用料回収率 18.1%</p> <p>類型平均 45.3%と比較して27.2%低くなっており、県平均 42.9%と比較しても24.8%低くなっている。</p> <p>・使用料単価（1㎡あたり）148.20円</p> <p>類型平均 163.85円と比較して15.65円低くなっており、県平均 175.95円と比較しても27.75円低くなっている。</p> <p>・一般家庭用使用料（1か月に20㎡使用）2,572円</p> <p>類型平均 3,083円と比較して511円低くなっており、県平均 3,165円と比較しても593円低くなっている。</p> <p>・H24地方債償還金総額 44,225千円</p>		

依頼事項等			左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成26年度取組実績
		<p>【検討依頼事項】</p> <p>①水洗化率が類型平均を下回っていることから、水洗化率向上のための対策を検討してください。</p> <p>②使用料回収率が類型平均及び県平均を下回っていることから、使用料収入の確保と汚水処理費用の削減を図り、使用料回収率の向上に努めてください。</p> <p>③55,557千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう使用料の改定等による経営改善に努めてください。</p>	<p>平成26年度予算においては、消費税率の引き上げに伴い、歳入、歳出ともに昨年度より増加傾向にある。</p> <p>また、遠野浄化センターの設備更新が始まることから、整備費の増も歳出の増要因となっている。</p> <p>平成26年度においても、使用料確保のため、市広報、産業祭りでの周知のほか、戸別訪問による水洗化率の向上に努めていく。</p>	<p>使用料確保のため、市広報、産業祭りなどで積極的なPR活動など、水洗化率の向上に向けた取組を実施しており、昨年度と比較して1月末現在で水洗化率が62.7%（前年度比 0.1ポイント）と微増状態であった。</p> <p>なお、使用料については、公共下水道事業と併せて徴収を行っている。</p>
農業集落排水処理施設事業		<p>【現状と課題】</p> <p>・基準外繰入金控除後H24年度決算の実質収支▲62,784千円。H23比▲62,848千円。</p> <p>収益的収支4,754千円。資本的収支▲3,905千円。</p> <p>一般会計からの繰入金については収益的収支41,936千円（うち基準外34,874千円：H23基準外29,821千円）、資本的収支30,395千円（うち基準外30,395千円：H23基準外34,664千円）となっており、合計で繰入金72,331千円（うち基準外65,269千円：H23基準外64,485千円）。前年度からの繰越金1,636千円。</p> <p>・水洗化率 93.2%。</p> <p>類型平均 71.8%と比較して21.4%高くなっており、県平均 78.2%と比較しても15.0%高くなっている。</p> <p>・有収率 84.0%</p> <p>類型平均 94.1%と比較して10.1%低くなっており、県平均 94.7%と比較しても10.7%低くなっている。</p> <p>・使用料回収率 9.8%</p> <p>類型平均 41.6%と比較して31.8%低くなっており、県平均 35.2%と比較しても25.4%低くなっている。</p> <p>・使用料単価（1㎡あたり）138.70円</p> <p>類型平均 145.80円と比較して7.10円低くなっており、県平均 152.01円と比較しても13.31円低くなっている。</p> <p>・一般家庭用使用料（1か月に20㎡使用）2,346円</p> <p>類型平均 3,059円と比較して713円低くなっており、県平均 2,893円と比較しても547円低くなっている。</p> <p>・H24地方債償還金総額 34,881千円</p>		

依頼事項等			左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成26年度取組実績
		<p>【検討依頼事項】</p> <p>①水洗化率が類型平均を下回っていることから、水洗化率向上のための対策を検討してください。</p> <p>②使用料回収率が類型平均及び県平均を下回っていることから、使用料収入の確保と汚水処理費用の削減を図り、使用料回収率の向上に努めてください。</p> <p>③65,269千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう使用料の改定等による経営改善に努めてください。</p>	<p>平成26年度予算においては、縮小傾向にあり、繰出金も前年度比6.3%の減となっている。</p> <p>今後、設備更新等も控えていることから、引き続き広報、産業祭り等での周知による水洗化率の向上に努めている。</p>	<p>農業集落排水事業から浄化槽設置（個人設置）への推進を進めていることから水洗化率は前年度と比較して1月末現在で、93.2%（前年度比 0.1ポイント減）となった。なお、浄化槽の水洗化率については、18.1%（前年度比0.6増）と促進が図られた。</p> <p>使用料については、12月末現在で 4,134千円（前年比 389千円の減）となった。なお、遠野市収納対策プロジェクトによる全庁的な取組を進め、収納確保に努めていることから収納率は99.03%となっている。</p>
第三セクター等	総括的事項	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・H25.3.31現在で、25%以上出資の第三セクター 5法人。（H23:6法人）・運営費補助金を交付している法人は、2法人(H23:2法人）。・経常損失を計上している法人は、0法人(H23:2法人）。・債務超過の状態にある法人は、0法人(H23:0法人）。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・財政出資や運営費補助金の有無に関わらず、出資者として引き続き、経営状況の把握や経営改善体制の構築等に努めてください。・出資者として、どのように第3セクターを監視しているか、住民への説明責任についてどのように取り組んでいるか、具体的に取組内容を説明してください。	<p>これまでも第三セクターの経営状況は、議会に報告してきたほか、市の公式ホームページでも概要を紹介してきたが、このホームページの内容を平成26年度から充実させるなど、情報公開の範囲を拡大させる。</p>	<p>これまで同様、第三セクターの経営状況については、議会への報告のほか、市の公式ホームページで公表を行っている。また、理事職等に市幹部職員を派遣し、経営状況等の監視を常に行っている。</p>
	遠野ふるさと公社	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・当該法人は、遠野ふるさと村、たかむろ水光園、伝承園等観光施設管理、物産開発、販売促進等を行う法人である。・H24経常利益 505千円(H23:33,737千円)、前年度比▲33,232千円・運営費補助金、損失補償債務残高、長期借入金等はない。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・今後の経常損益の見通しについて説明してください。	<p>中期経営計画に対して、経常損益は厳しい状況が続いている。</p> <p>平成26年度には、JR釜石線でのSL運行に合わせ、観光客の獲得や物販での売上増につながる取組みを展開していく。</p>	<p>平成26年度のJR釜石線でのSL運行により、市中心市街地の入込客数は平成25年度と比べ約4割増加している。しかし、市全体の観光客数は依然として減少を続けており、その影響から遠野ふるさと公社の売上は伸び悩む状況となっている。</p> <p>平成26年度の決算は赤字を見込んでいることから、現在、平成27年度以降の黒字化に向け、看板商品であるどぶろくのパッケージ改良や新商品の開発に力を注いでいる。</p>
	遠野市畜産振興公社	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・当該法人は、牧場及び草地の管理運営、家畜の受託放牧と管理等を行う法人である。・H24経常利益 5,746千円(H23:▲7,220千円)、前年度比+12,966千円・運営費補助金控除後の経常損益 ▲49,378千円(H23:▲64,307千円)、前年度比+14,929千円・市町村からの補助金交付額 128,594千円(H23:114,672千円)、前年度比+13,922千円・損失補償契約に係る債務残高 64,087千円(H23:85,367千円)、前年度比▲21,280千円・市からの長期借入金 10,000千円(H23:12,500千円)、前年度比▲2,500千円 <p>【検討依頼事項】</p> <p>補助金額の算出の考え方について説明してください。また、市の新たな財政負担が生じないよう留意してください。</p>	<p>馬の里部門に対する遠野馬の里運営事業費補助金については、平成26年度予算では56百万円を計上し、対前年度△15百万円とした。これは、ロング馬場の整備に要する補助金額相当の減額によるものである。今後も新たな市の財政支出が増すことの無いよう事業計画のチェックを吟味していく。</p> <p>放牧部門では、キャトルセンターの供用開始と、除染作業終了後の市営牧野の利用再開を視野に、平成25年に経営計画を策定し、今後の市の新たな財政負担が生じない内容で関係者の合意形成が図られた。今後の市の負担については、経営計画に従いながら、新たな市の負担が生じないよう取り組んでいく。</p>	<p>馬の里部門については、競走馬部門を平成23年10月から委託したことにより、赤字体質から脱却し、経営状況は安定している。市からの貸付金についても計画どおり返済が行われ、施設整備に係る借入金についても平成28年度で予定どおり終了する見込みとなっている。</p> <p>放牧部門については、福島第一原子力発電所事故に伴う放射能被害対策（牧草除染作業）が平成26年度で概ね終了することから、平成27年度以降は市営牧場の持つ能力を少しずつ回復させることができ、経営も徐々に改善されるものと見込んでいる。さらには、平成27年度から遠野牛の生産拠点となるキャトルセンターが供用開始されることから、経営基盤の強化が図られるものと期待している。</p>

	依頼事項等	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成26年度取組実績
	<div>(株)遠野</div> <div>【現状と課題】 ・当該法人は、市民センター施設の管理、各種イベントの企画・製作・運営等を行う法人である。 ・H24経常利益 13,373千円(H23:58,105千円)、前年度比▲44,732千円 ・運営費補助金、損失補償債務残高、長期借入金等はない。</div> <div>【検討依頼事項】 ・今後の経常損益の見通しについて説明してください。</div>	経常損益の見通しは、厳しい状況が続いている。 平成26年度には、JR釜石線でのSL運行に合わせ、これを機に観光客の獲得や物販での売上増につながる取組みを展開していく。	平成26年度においても、市全体の観光客の入込状況が震災前まで回復しておらず、厳しい状況が続いている。
	<div>遠野わさび公社 (旧宮守わさびバイオテクノロジー公社)</div> <div>【現状と課題】 ・当該法人は、わさびバイオ苗生産、販売を行う法人である。 ・H24経常利益 22千円(H23:213千円)、前年度比▲191千円 ・運営費補助金控除後の経常損益 ▲7,278千円(H23:▲7,387千円)、前年度比＋109千円 ・市町村からの補助金交付額 7,300千円(H23:7,600千円)、前年度比▲300千円 ・損失補償債務残高、長期借入金等はない。</div> <div>【検討依頼事項】 運営費補助金の支出を精査し、過大となることがないように経営状況の点検・評価を行ってください。</div>	市からの運営費補助金については、平成26年度予算で7,000千円とし、△4%の減額調整を行った。 平成26年度は、地域活動専門員による栽培方法の分析に着手することとしており、今後のわさび生産量の増加に向けた基本的な情報整理を行う予定である。	平成27年度は、運営費補助として 6,800千円（前年度比 △2.9%）を予算化。平成28年度以降は、さらに経営改善に努めてもらい、平成30年ごろまでに運営費補助を3,000千円台まで減額できるよう支援していく。
その他 1	<div>【現状と課題】 ・公会計の整備(作成・公表)状況 連結の財務諸表を毎年度作成・公表している。 平成21年度から固定資産台帳の整備に取り組んでいるが、整備は遅れている。</div> <div>【検討依頼事項】 ・固定資産台帳の今後の整備予定を教えてください。 ・今後においては、公共施設の維持管理、更新費用が将来的な財政負担となる懸念があることから、公共施設マネジメントの取組方向を説明してください。</div>	平成25年度は、公共施設の台帳整備を進めてきた。 固定資産台帳については、平成28年度を目処に公有資産台帳の整理と併せて作業を完了させる方向で取り組んでいる。 公共施設マネジメントに関しては、道路・橋梁長寿命化計画の作成に取り組んでいるほか、公営住宅の長寿命化計画の作成も取り組んだ。	公共施設の固定資産台帳は、平成26年度末までの完了を目指し整備作業を進めている状況である。 公共施設の維持管理については、道路・橋梁及び公営住宅の長寿命化計画を策定したほか、水道施設の老朽化対策も進めている。 そのほか、市内9箇所にある地区センターの計画的な維持修繕を行わなければならないが、具体的な計画については、平成28年度からの総合計画基本計画の策定に合わせて検討を進めたい。
その他 2	<div>【現状と課題】 本庁舎中央館が震災で使用不能になり、市内商業施設の空きスペースに市役所機能を移転している。</div> <div>【検討依頼事項】 本庁舎の復旧等について、今後の対応方針を説明してください。</div>	進化まちづくり検証委員会からの提言を踏まえ、平成26年3月に、市役所本庁舎の整備方針を示した。 今後、整備方針に従い本庁舎の整備を進めていく。 〔整備方針の概要〕 整備場所については、中心市街地活性化センター（とぴあ）の南側の一角とし、3,000㎡の用地を確保し整備を進める。 施設の想定規模は、RC造3階建。平成29年度供用開始を目指す。事業費は概算で23億円程度。	平成26年度～平成28年度の3カ年で本庁舎整備を行う予定。 ■整備概要 ①整備場所 遠野市中心市街地活性化センター（通称：とぴあ）の南側に約 3,000㎡の用地を確保する予定 ②構 造 等 鉄筋コンクリート構造（木質化）一部3階建 建築面積 2,000㎡（延べ面積4,600㎡） ③事 業 費 約30億円（予定）